⑤　営業（建設業）の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社

⑷　次の各号に掲げる場合の建設工事の申請については、持参又は郵送に限るものとする。

①　申請者が経常建設共同企業体である場合。

②　申請者が事業協同組合である場合において、特例計算を希望するとき。

③　申請者が協業組合・企業組合である場合。

④　合併会社又は合併と同等と見なし得る営業譲渡を受けた会社が新たに申請をする場合（合併等の後、既に再認定を受けている場合は除く。）。

⑤　申請者が更生手続等開始決定者である場合（⑵に掲げる再認定を受けている場合は除く。）。

⑥　申請者がグループ経営事項審査又は持株会社化経営事項審査を受けている場合。

⑸　次に掲げる場合の測量・建設コンサルタント等業務の申請については、持参又は郵送に限るものとする。

申請者が更生手続等開始決定者で、⑵に掲げる再認定を受けていないとき。

9　本公示に係る問い合わせ先

防衛省装備施設本部施設計画課施設契約室施設契約第１係　03―5366―3111（内線36493）

別記１　適用官署及び申請書の受付機関

1　適用官署

防衛省の各機関及び各部隊

2　受付機関

⑴　北海道防衛局

受付窓口　北海道防衛局総務部契約課

所在地　〒060―0042 北海道札幌市中央区大通西12丁目札幌第３合同庁舎

電話　011―272―7513

管轄区域　北海道（帯広防衛支局の管轄区域を除く。）

⑵　帯広防衛支局

受付窓口　帯広防衛支局総務課契約審査係

所在地　〒080―0016 北海道帯広市西６条南７－３帯広地方合同庁舎２階

電話　0155―22―1181（内線28）

管轄区域　北海道のうち、オホーツク総合振興局、十勝総合振興局、釧路総合振興局及び根室総合振興局の各振興局管内

⑶　東北防衛局

受付窓口　東北防衛局総務部契約課契約審査第１係

所在地　〒983―0842 宮城県仙台市宮城野区五輪１－３－15仙台第３合同庁舎

電話　022―297―8296

管轄区域　青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県

⑷　北関東防衛局

受付窓口　北関東防衛局総務部契約課契約審査第２係

所在地　〒330―9721 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館

電話　048―600―1800（内線2443）

管轄区域　茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県及び長野県

⑸　南関東防衛局

受付窓口　南関東防衛局総務部契約課契約審査第１係

所在地　〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５丁目57横浜第２合同庁舎

電話　045―211―7143

管轄区域　神奈川県、山梨県及び静岡県

⑹　近畿中部防衛局

受付窓口　近畿中部防衛局総務部契約課契約審査第１係

所在地　〒540―0008 大阪府大阪市中央区大手前４－１―67大阪合同庁舎第２号館

電話　06―6945―5741

管轄区域　富山県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県

⑺　東海防衛支局

受付窓口　東海防衛支局会計課契約審査係

所在地　〒460―0001 愛知県名古屋市中区三の丸２－２－１名古屋合同庁舎第１号館

電話　052―952―8222

管轄区域　岐阜県、愛知県及び三重県

⑻　中国四国防衛局

受付窓口　中国四国防衛局総務部契約課

所在地　〒730―0012 広島県広島市中区上八丁堀６―30広島合同庁舎４号館

電話　082―223―7233

管轄区域　鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県

⑼　九州防衛局

受付窓口　九州防衛局総務部契約課契約審査第１係

所在地　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第２合同庁舎内

電話　092―483―8829

管轄区域　福岡県、佐賀県、長崎県及び大分県

⑽　熊本防衛支局

受付窓口　熊本防衛支局総務課契約審査係

所在地　〒862―0901 熊本県熊本市東町１－１―11

電話　096―368―2174（内線360）

管轄区域　熊本県、宮崎県及び鹿児島県

⑾　沖縄防衛局

受付窓口　沖縄防衛局総務部契約課契約審査第１係

所在地　〒904―0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290―９

電話　098―921―8142

管轄区域　沖縄県

別記２　送付先

インターネット一元受付ヘルプデスク

〒980―0802 仙台市青葉区二日町16－１二日町東急ビル５階東北地方整備局定期受付会場東北地方整備局一元受付ヘルプデスクあて　電話　022―211―5520

別記３　送付先

インターネット一元受付ヘルプデスク　ファクシミリ番号082―502―9112

競争参加者の資格に関する公示の訂正

競争参加者の資格に関する公示を次のとおり訂正します。

平成22年10月28日

阪神高速道路株式会社

代表取締役社長　大橋　光博

◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27

1　掲載日

平成22年10月15日（号外政府調達第194号・76ページ）

2　訂正内容

77ページ３段目５中「⑴～⑹」を「⑴～⑺」に訂正し、また、同ページ４段目５⑹の後に「⑺　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する又はこれに準ずる者として公共工事等からの排除要請が行われ、その状態が継続している者」を追加します。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成22年10月28日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　上羅　豪

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号（No.１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量

国税総合管理（ＫＳＫ）システムの開発及び改修（その１、その２）一式